

平成27年9月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 代表質問

いばら月曜会
7番 坊野 公治

1. 総合的な福祉施設の整備について

井原保健センター、井原市総合福祉センター等の老朽化に伴い、業務の一元化、一体化を進めるために、市内に総合的な福祉施設を整備されてはどうか伺う。

2. 不登校について

市内の小学校、中学校の不登校の現状と対策について伺う。

3. 奨学金制度について

井原市が行っている奨学金制度の現状と利用状況について伺う。

4. 放課後児童クラブについて

①施設整備の現状と今後の計画について伺う。

②指導員確保と運営状況の改善について伺う。

◎ 個人質問

5番 惣台 己吉

1. 国勢調査について

国勢調査は5年ごとに実施され、我が国に住んでいる全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、本年10月1日を基準日として実施される。

そこで、本市における体制、スケジュールについて伺う。

2. 井原市総合防災訓練及び小田川河川決壊を想定した避難訓練について

今年の井原市総合防災訓練は、会場を、これまでの木之子地区の河川敷から変更してリフレッシュ公園で開催された。また避難訓練については、小田川上流地域から順次実施している。

この二つの訓練を毎年1回実施しているが、今までの訓練の成果をどのように捉えておられるか。また、課題、問題点などどのようにお考えか伺う。

3. 「市民スポーツの日」の取り組みについて

市では昨年、毎年10月の第2月曜日を「市民スポーツの日」と定められた。昨年は、あいにく暴風警報が発令され、やむなく中止したが、本年度は10月12日の体育の日に計画されている。現在、計画されている事業内容について伺う。

4番 柳井一徳

1. 健康増進のためのご当地方言ラジオ体操の条例化について

健康寿命日本一を目指す本市で、笑って健康元気アップ事業は大変素晴らしい取り組みと思います。その事業に、今全国に広まりつつあるご当地方言ラジオ体操を加えてほしいと提案します。県内で1番に条例化すれば、井原市の注目度や知名度を上げることにつながります。それは市民の健康増進、失われつつある方言の再認識、古きよきものの継承をすることでニュースバリューもあり、元気な井原市、頑張る井原市の全国発信になると思います。

このご当地方言ラジオ体操の条例化についてお伺いします。

2. 天神峡の水難事故を踏まえた事故防止対策について

県内でも有数の景勝地、観光地でもある天神峡で2年続きの水難事故が起こり、危険だとの風評被害により、観光客が減るのではと懸念しています。井原市は警察、県と協力して素早い対応で危険告知の看板を設置されたことは大変素晴らしいことです。遊泳中の事故はあくまでも自己責任であり、行政としてできることは限られていると思いますが、今後どのような対策をお考えであるかお伺いします。

3. 空き家対策特別措置法に対する考え方について

本年5月に空き家対策特別措置法が完全施行され3ヶ月が経過しました。所有者が遠方で家屋の管理ができないため倒壊のおそれがあるとか、景観を損なっているなどの特定空き家の撤去を行政代執行できるこの法律は、行政にとっては、特定空き家としての認定までに長期間を有することや、税金を使って行った撤去費用の回収などの問題も多い。また、市民にとっては、更地にする場合、解体に費用がかかり増税になったのでは非協力的になるのではと考えられます。今後このようなことを踏まえてどのようにお考えかお伺いします。

17番 井口 勇

1. 今後の農業施策について

①後継者不足の中で、後継者づくりのための今後5年、10年先を見据えた施策、取り組みについて伺う。

②新規就農者対策として、住居、施設整備に対する支援、助成の取り組みについて伺う。

2. 市営住宅の利用促進について

市内周辺地域の市営住宅において、空き住宅が増加している。このような状況下で、市営住宅の利用促進を図るため、入居規制を緩和できないか伺う。

3. 防災対策について

周辺地域においては、高齢化が急激に進んでいることにより、農地、水路等の管理が困難な状況になってきている。そのような中、ゲリラ豪雨等による被害を防止するため水路等の整備を促進することについて伺う。

1. 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴う取り組みについて

「空家等対策の推進に関する特別措置法」は平成27年2月26日に一部施行、同年5月26日に全面施行されました。

本市として、この法に沿った今後の取り組みをどう考えていますか。現時点での考えをお尋ねいたします。

2. 幼稚園、小学校の遊具撤去と今後の方針について

この度、幼稚園や小学校の園庭、校庭にある遊具の多くが撤去されました。撤去の理由と今後の対応をどう考えておられますか。

3. カワウやコサギの被害に対する対策について

市内の小田川でのカワウやコサギによる漁業被害が漁業関係者や釣り人を悩ませています。また、コサギによる糞害や羽毛の飛散被害にも悩まされています。

カワウの漁業被害防止に向け、国や中・四国9県でつくる協議会が広域管理のための指針を決定していますが、協議会の方針を待つのではなく、市独自で被害防止の対策を講じる必要があると痛感しています。

市として、現時点でどのようなカワウやコサギの被害対策を考えているかお尋ねいたします。

4. 市民ギャラリーのスポットライト増設と和式トイレを洋式トイレに変更することについて

市民ギャラリーにはスポットライトがかなり設置されていますが、位置的にはギャラリー内の北側部分に作品を展示した時に、作品を照らすスポットライトが十分でないと利用者から聞いています。

このため、この位置にスポットライトの増設をしてはどうですか。

また、トイレは和式と洋式が各1カ所ありますが、和式トイレを洋式トイレにしてはどうですか。

5. 市が配布する敬老会参加対象者名簿の改善について

各地区で敬老会行事が開催されています。毎年、行事を主催する団体に市から敬老会参加対象者名簿が配布されています。

その名簿作成の基本的な考え方はどのようになっていますか。また、これまで名簿を受け取った団体から、名簿の改善要望等が担当部署に届いていませんか。

6. 市民病院の予約時間の厳守について

市民病院で「受診の予約時間がきても診察してもらえず、2時間以上も待たされることがある。何のための予約か大変不満を感じる。」という声を聞きます。

なぜこのような状況になるのか、病院は実情をつかんでおられますか。また、このような状況を改善する必要があると考えますが、改善の方法をお考えでしょうかお尋ねいたします。

6番 三宅文雄

1. 教育委員会制度の改正について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日から施行されました。本市においては、このたびの教育委員会制度の改正により、今後、教育行政をどのように進めていこうと考えておられるのか次の3点を伺います。

①教育行政の責任の明確化について

②総合教育会議の設置、及び教育の振興に関する施策の大綱の策定について

③国の地方公共団体への関与の見直しについて

2. 子ども・子育て支援新制度について

子ども・子育て支援新制度が本年度から施行されました。少子化の時代を迎え、次代を担う子どもたちを社会全体で支援していくためには、経済的支援を含めた支援制度の充実、安心して子育てができる環境整備の構築が重要であろうと考えます。本市における子ども子育て支援新制度の取り組み状況及び今後の課題につ

いて、以下の3点を伺います。

- ①経済生活支援の充実について
- ②「子育て」と「仕事」の両立について
- ③ひとり親家庭の自立支援について

8番 藤原浩司

1. 地域創生施策等全般について

- ①人口減少対策には、具体的にどのような対策を考えているのか伺う。
- ②企業誘致、並びに地域経済の活性化について、具体的にどのような対策を考えているのか伺う。
- ③地域の観光振興は具体的にどのような対策を考えているのか伺う。
- ④「元気いばら まち・ひと・しごと創生総合戦略」＝「井原市総合戦略」の最重要課題は何か、伺う。

1番 西村慎次郎

1. 井原市の小・中学生の健全育成について

井原市の小・中学生の健全育成について、次の4点を伺う。

- ①平成27年度全国学力・学習状況調査の結果、及び調査結果からうかがえる課題、今後の取り組みについて
- ②平成25年度から始まった「いばらっ子生活リズム向上プロジェクト」の取り組み状況、小・中学生の生活の実態、現状の課題、今後の取り組みについて

③防犯対策の実状、現状の課題、今後の取り組みについて

④小・中学生のいじめの実態、特にネットいじめの実態、ネットいじめに対する本市の取り組み状況と現状の課題、今後の取り組みについて

2. 市職員の採用と健康管理について

市職員の採用と健康管理について、次の4点を伺う。

①合併時からの職員数の状況について

②平成27年度井原市職員採用基準について

③職員数が減少することによる職員への負担について

④健康管理上、職員のメンタルヘルスへの対応について

11番 西田久志

1. 有害鳥獣対策について

有害鳥獣の被害軽減策として、追い払いと駆除の方法があるが、現状の個体数は確実に増えていると思われます。そこで、次の3点を伺います。

①有害鳥獣被害の現状について

②電気柵などの追い払い対策について

③大規模なわなを設置することについて

2. 市営住宅について

市営住宅について、次の5点を伺います。

①利用状況について

②家賃について

③トイレの水洗化について

④倉庫付住宅の建設について

⑤空き部屋の有効利用について

2番 河合謙治

1. 商業の振興について

井原市第6次総合計画後期基本計画の中で、活力を生む産業のまちづくりとして、商業の振興の現状と課題について次のように提示されています。

本市の商業は、景気の低迷や人口減が続く中で地域間競争が激しくなり、商店数、従業者数、商品販売額は減少傾向にあります。

商店街では、大規模小売店や郊外型店舗との競合などにより、空き店舗の増加など、活力が低下しつつあります。

こうした中、既存の商店街については、消費者ニーズの多様化・高度化に対応するために、商店街・市民・行政が協働して互いの知恵を出し合うことにより、地域の活力を維持することが求められています。今後は、井原商工会議所や備中西商工会等と連携し、快適で利便性の高い商業環境の整備や経営基盤の強化を促進するとともに、空き店舗等の有効活用や店舗の個性化への支援を図る必要があります。また、他市町から多くの人を訪れる井原駅周辺地区に、交流拠点としてにぎわいを創出することが求められています。

そこで、次の4点について伺います。

①消費者ニーズの多様化・高度化に対応するために、商店街・市民・行政が協働してどのような知恵が出ているのか。

②快適で利便性の高い商業環境の整備や経営基盤の強化を図るために、井原商工会議所や備中西商工会とどのような連携をされているのか。

③空き店舗等の有効活用や店舗の個性化への支援を図るために、どのようなことをされているのか、また、予定しているのか。

④交流拠点としてにぎわいを創出するために、井原駅周辺地区にどのようなことをされているのか、また、予定しているのか。

2. 井原バスセンターについて

施設の老朽化により改築されました井原バスセンターが、平成27年3月30日に竣工式を行い、4月1日より営業を開始し、約半年が経ちました。

これまでの利用状況及び市民からの評価について伺います。

16番 佐藤 豊

1. 健康ポイント制度について

平均寿命が延びる中、健康寿命の延伸対策が自治体の大きな課題となっている現状にあります。そうした中、全国の多くの市町村で健康寿命の延伸対策として、検診や健康・スポーツ教室などのイベントに参加する皆さんにポイントを付与し、そのポイント数により特典が受けられるというインセンティブ（動機づけ）によって受診率の向上や健康増進行動の醸成、さらには健康寿命の延伸に繋げる取り組みが行われています。

国では、平成26年から岡山市や大田原市など全国6市で「健幸ポイントプロジェクト事業」を展開し、参加者の声や事業コスト、また、データの測定・管理のあり方について検討されているようです。厚生労働省も医療費削減の観点からも制度普及の指針策定を進めるなど、健康ポイント制度に前向きであり、本市としても医療費や介護保険料の抑制、そして、市民皆さんが元気で明るく長生きできるまちづくりの施策としての制度を検討してはどうかと思いますが、本市の考えを伺います。

2. 井原市プレミアム付商品券について

国の平成26年度補正予算により執行された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金によるプレミアム付商品券が7月5日（日）から45,000セット限定で販売され2日間で完売したと伺っていますが、これまでの取り扱い加盟店での利用状況と本市における事業効果をどのように分析されていますか。また、有効期限が本年12月31日（木）となっていますが、未利用で終わらないように再度、期限通知を行う考えはないか伺います。

3. 空き家対策について

全国で空き家が増加する中、地方自治体では空き家対策として、UJIターンの移住者が空き家の購入や賃貸する際、その改修費の一部を補助する取り組みや、固定資産税の期限付き免除を導入して対策を進めている自治体が増えています。県内でも高梁市や玉野市を含め13の市町村が類似の取り組みを既にスタートしている現状にあります。本市としての今後の対応について考えを伺います。

4. サミット教育相会合での井原市の情報発信について

主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が、来年5月26日、27日に開催されることに伴い、国内10カ所で外相会議や財務相会議等が開催される予定です。倉敷市では5月14日、15日に教育相会議が開催されることが決定されており、8月31日には「G7倉敷教育大臣会合実行委員会」が発足し、会議の受け入れに向け具体的な準備がスタートしました。高梁川流域の市町にとっては地域発信のよいチャンスと考えますが、本市としてのかかわりについて伺います。

5. 妊婦支援策について

市民病院を含め、現在市内には分娩施設を有する病院がない状況が長く続いています。市民の中には市内で安心して子供を産み育てる環境が整うことを強く望まれている方が多くおられますが、現状は大変厳しい状況です。そうした中、妊産婦の支援策として、分娩施設を有する医療機関が市外で自宅から遠い場所にある場合に、妊婦に交通費や宿泊費を補助している自治体が増えています。本市としても妊婦に優しい取り組みとして、また、人口増対策として補助制度導入の検討が必要と思いますが、本市の考えを伺います。

1. 薬用作物栽培の推進及び支援制度の創設について

1) シャクヤク栽培の現在の取り組み状況について伺う。

2) 薬用作物栽培を推進するための支援制度を創設してはどうか伺う。